

北海道・三陸沖後発地震注意情報の 防災対応力向上に向けた取組について



大規模地震防災対策推進検討会(第4回)

令和8年3月2日

内閣府(防災担当)

北海道・三陸沖後発地震注意情報の防災対応力向上に向けた取組について

経緯

- 第1回大規模地震防災対策推進検討会（令和7年7月24日）
 - ・令和6年8月の「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」発表に伴い、臨時情報の認知度は上がったものの、「北海道・三陸沖後発地震注意情報」の認知度は依然として低い。
 - ・「北海道・三陸沖後発地震注意情報」の名称について、認知度が向上した「南海トラフ地震臨時情報」に近づけることも含め、検討する。



前回からの進展

- ・後発地震注意情報の周知・広報を担う地方公共団体へ状況等の調査を実施していた（10月）ところ、**12月に後発地震注意情報が発表**されたことを受け、改めて**今般の防災対応について地方公共団体や事業者、住民へ調査を実施**。
- ・認知度向上だけでなく、**後発地震注意情報の防災対応力向上**に関する方策を検討。

期間： 2026年1月～2月

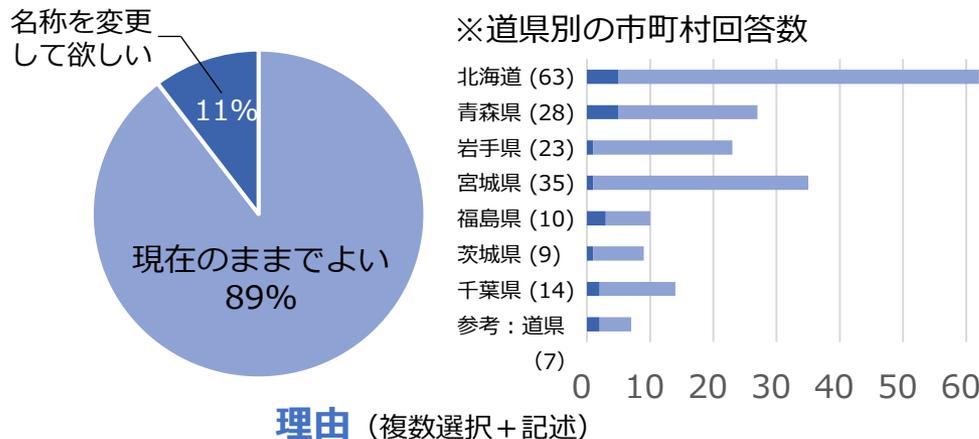
- 対象： ・北海道・三陸沖後発地震注意情報が発表された際に防災対応の呼びかけの対象となる地域の自治体（1道6県182市町村）（北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県）
- ・上記地域に係る事業を実施している指定公共機関等の事業者（101社）※
 - ・上記地域に係る住民（3,500人）

※141社から回答をいただき、このうち、「自社の事業地域等が後発地震注意情報の対象地域に含まれる」と回答した社。指定公共機関以外では、鉄道、バス、船舶、航空、運輸、観光業者等にご回答いただいた。

調査結果 1. 「北海道・三陸沖後発地震注意情報」の名称について

- ・約9割の自治体が「現在の名称のままで良い」と回答（昨年10月の調査においても、約7割が名称変更の必要はないと回答）
 ※現在の名称のままで良いとする理由は様々だが、「名称変更により内容が変わったと誤解される」「これまでの周知広報が無駄になってしまう」旨が多かった
 - ・情報発表に伴い認知度は向上（自治体・事業者は発災前でもある程度高い状態）
- 現時点で名称変更を望む声は多くなく、当面は現在の名称を維持するものの、今後も自治体等と連携して認知度が低下しないよう後発地震注意情報の内容等を含む広報を続けるとともに、名称を含めたわかりやすい伝え方について不断の検討を行っていく。

Q. 名称変更に対する道県・市町村の意見 (n=189)



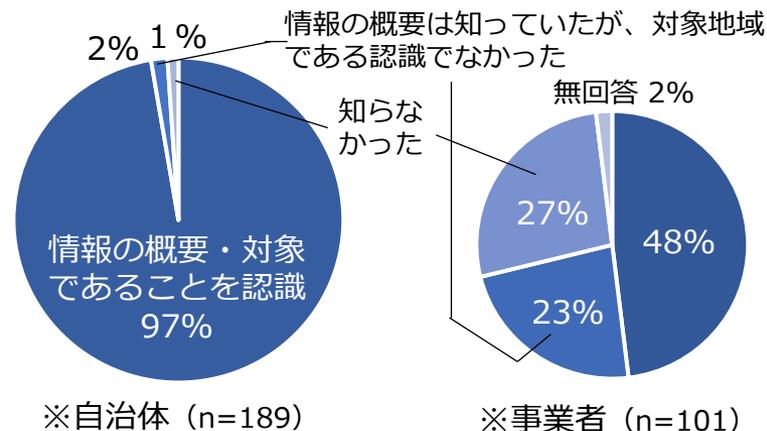
現在のままで良い

- ・名称変更により内容が変わったと誤解されるため
- ・これまでの周知広報が無駄になるため
- ・現在の名称が情報の意味をよく表していると考えられるため
- ・今後の広報を進めるうえで、名称を変える根拠に乏しく、住民に混乱を与えるため

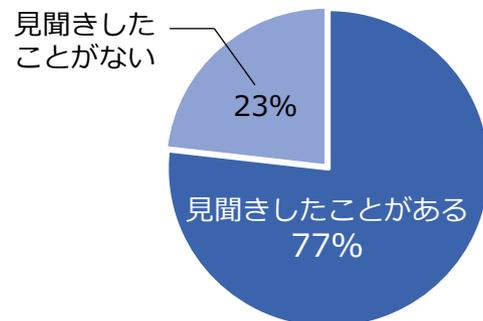
名称変更して欲しい

- ・「南海トラフ地震臨時情報」と類似の名称としたほうが、周知広報しやすいため
- ・より短い名称や平易で親しみやすい名称のほうが住民の理解が進むため
- ・「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震」と結びつかないため

Q. 認知度 (情報発表前に、認識していたか?)



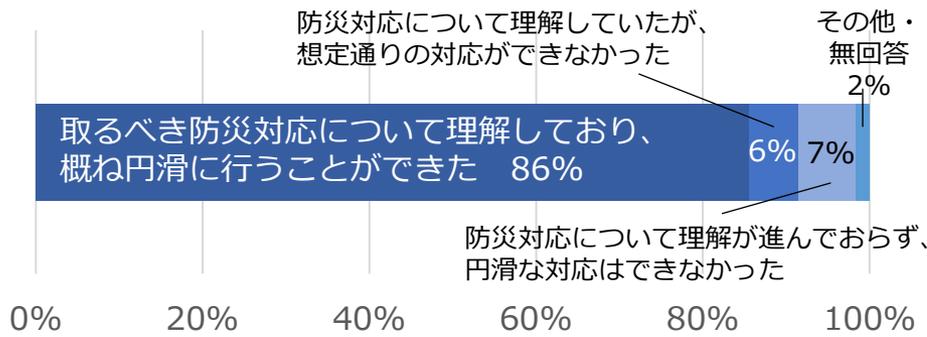
Q. 住民の認知度 (n=3,500) ※2026年2月時点での結果



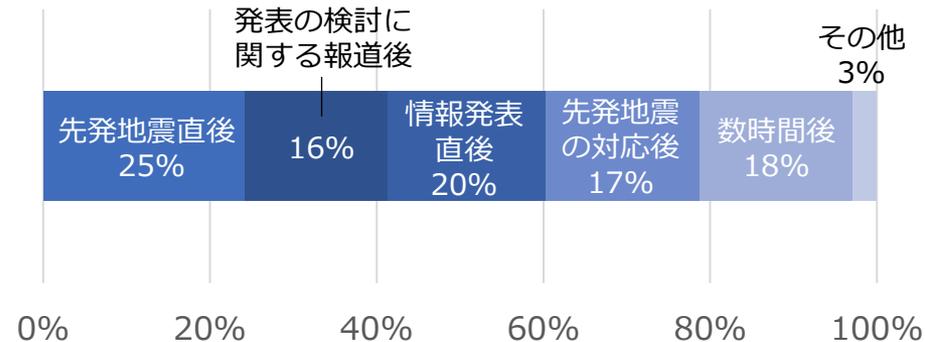
調査結果2-1. 自治体の防災対応（1） 呼びかけについて

- ほとんどの自治体は、後発地震注意情報に伴う呼び掛けは円滑に行うことができたと回答
 - 多くの自治体で複数の方法を利用して呼び掛けを実施したと思われる
 - 少なくとも4割の自治体が情報発表前から対応を開始
- 現在のガイドラインにおいて後発地震注意情報の発表は、準備ができ次第、情報発表と記者会見を同時に実施しているが、**情報発表を先行することで、自治体のスムーズな対応を支援することが可能**と思われる

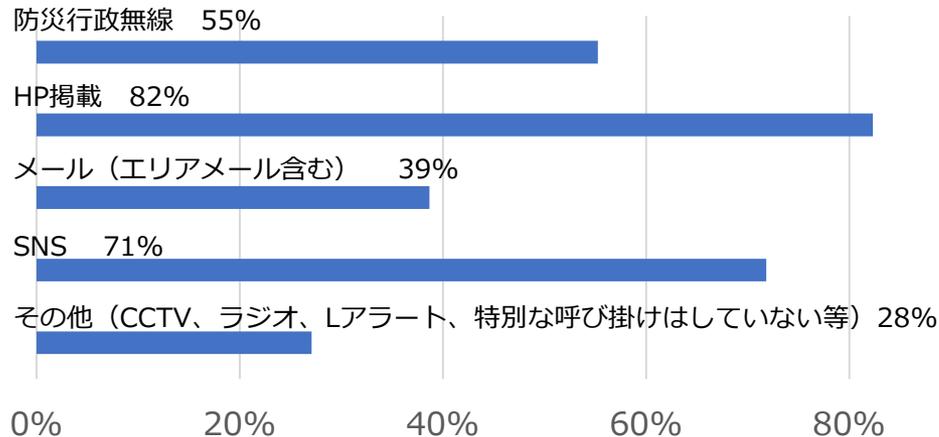
Q. 円滑な呼び掛けができたかどうか (n=189)



Q. 防災対応（検討含む）を始めたタイミング (n=189)



Q. 呼びかけの方法 (n=189) ※複数選択、回答を抜粋



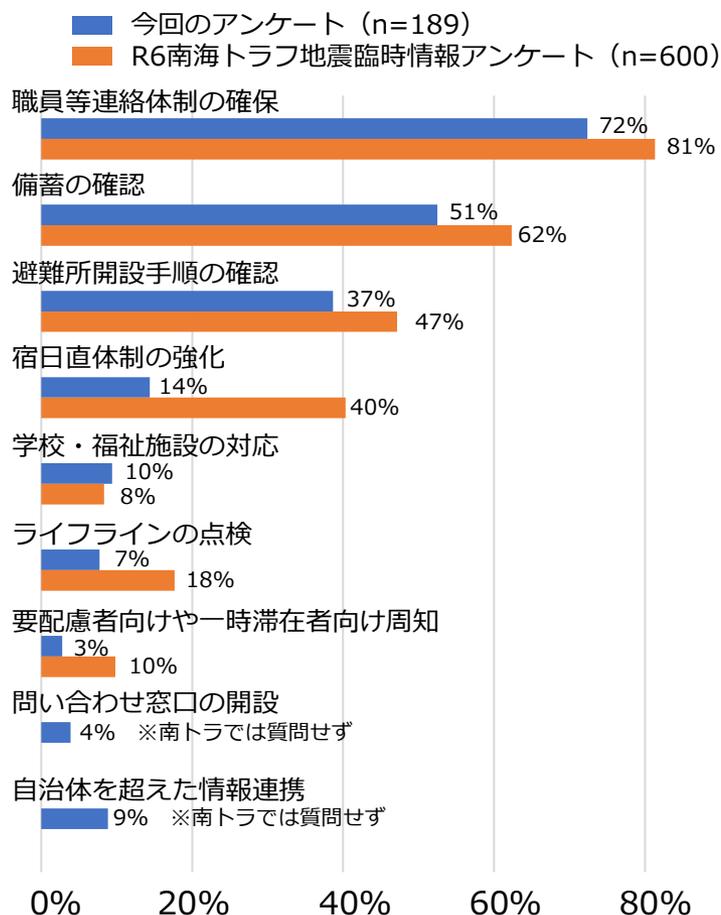
Q. 呼びかけで工夫した事例 ※記述回答

- 住民に分かりやすい言葉で呼び掛け
- 動画による情報発信
- 多言語での呼び掛け
- アプリを通じた呼び掛け
- 時間帯や頻度に留意した呼びかけ
（1日に複数回呼びかけた、不安感を与えないようにサイレンではなくチャイムにした等）
- 寒さ対策を準備するよう呼び掛け

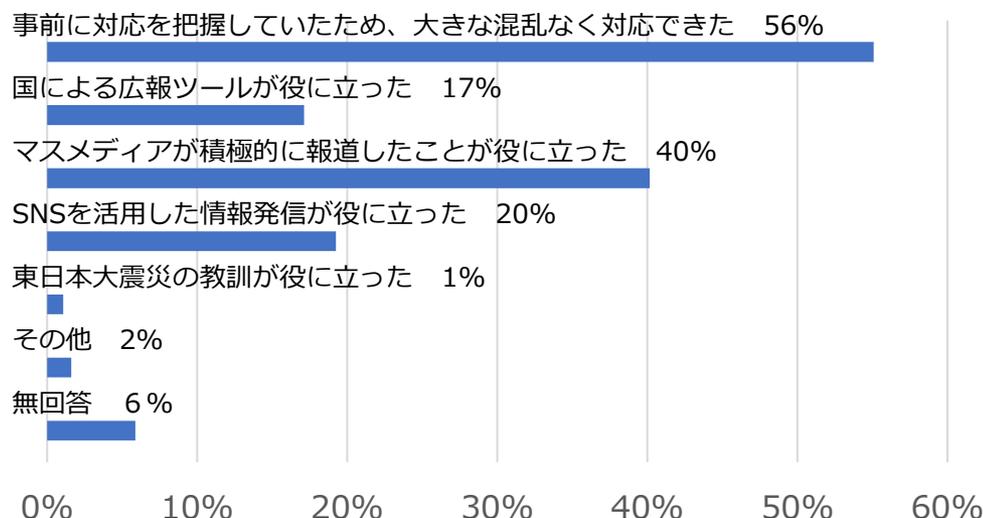
調査結果2-1. 自治体の防災対応（2） 実際の防災対応

- 自治体の対応としては、連絡体制の確保に加え、備蓄の確認、避難経路の確認などの対応が多かった。
- 良かった点として、**事前に対応を把握していたこと、マスメディアの報道が役に立った旨**が多かった。
- 一方で、南海トラフ地震臨時情報（令和6年8月）発表時に比べると、**全体として、割合は若干低い**。

Q. 実施した防災対応 ※複数回答



Q. 対応を総括して、良かった点 (n=189) ※複数回答



Q. 防災対応事例 ※記述式回答

- 近隣自治体との協力・情報交換
- 庁舎の目立つ場所へポスター掲示
- 公用車を避難所へ配置
- 避難路における除雪状況の確認
- 寒さ対策のある指定避難所の確認

調査結果2-1. 自治体の防災対応（3） 実際の防災対応

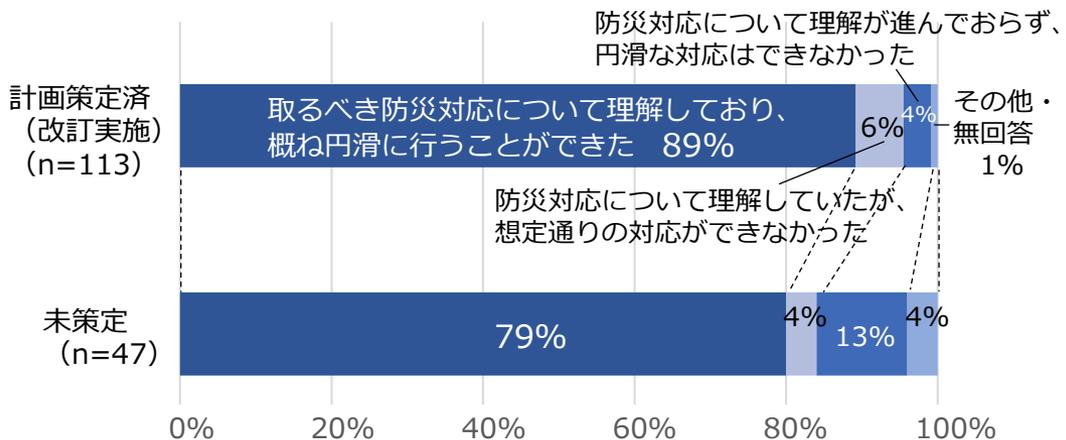
- 「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」第4条及び第5条に基づいて防災対策推進計画（以下、「推進計画」という。）を定めている自治体は、調査対象のうち7割程度で、南海トラフ地震臨時情報の呼び掛け対象地域における策定率と比べて低い。
 - 推進計画を策定していても、3割程度の自治体は後発地震注意情報に関する記述を含められていない。
 - 呼び掛けに関する質問の回答を、計画あり（後発地震注意情報に関する内容を改訂済み）、計画なしで比較すると、若干ではあるが、前者のほうが円滑に実施できると回答した割合が高い。
- 事前の備え（防災計画の作成・改訂含む）の推進が必要

Q. 市町村における推進計画の策定状況 (n=182)

※2025年10月調査（7月時点）、呼び掛け対象地域内の市町村のみを対象

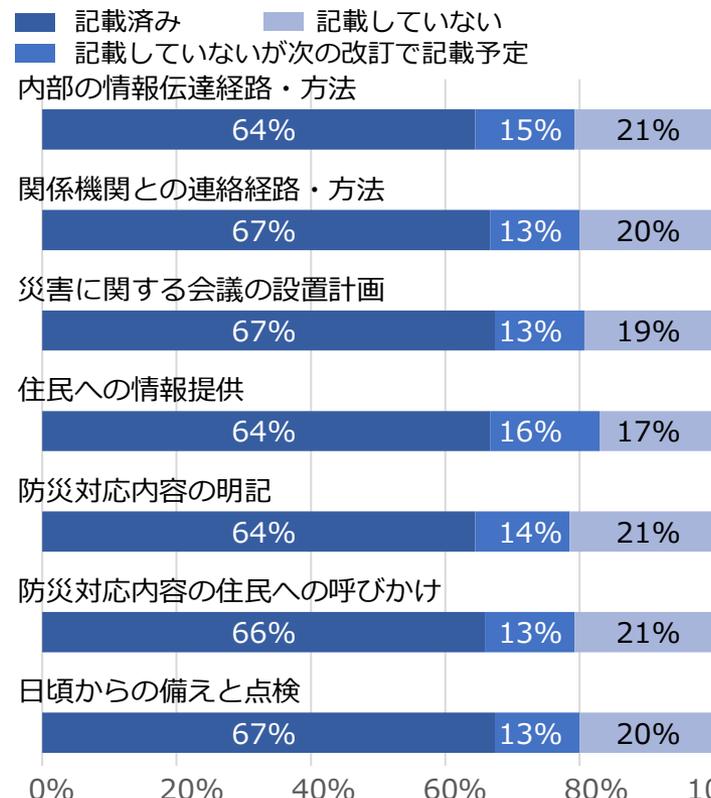


Q. 円滑な呼び掛けができたかどうか (計画の有無で比較) ※市町村のみ



Q. 推進計画への記載状況 (n=135)

※「計画策定済」と回答した市町村対象、2025年10月調査（7月時点）

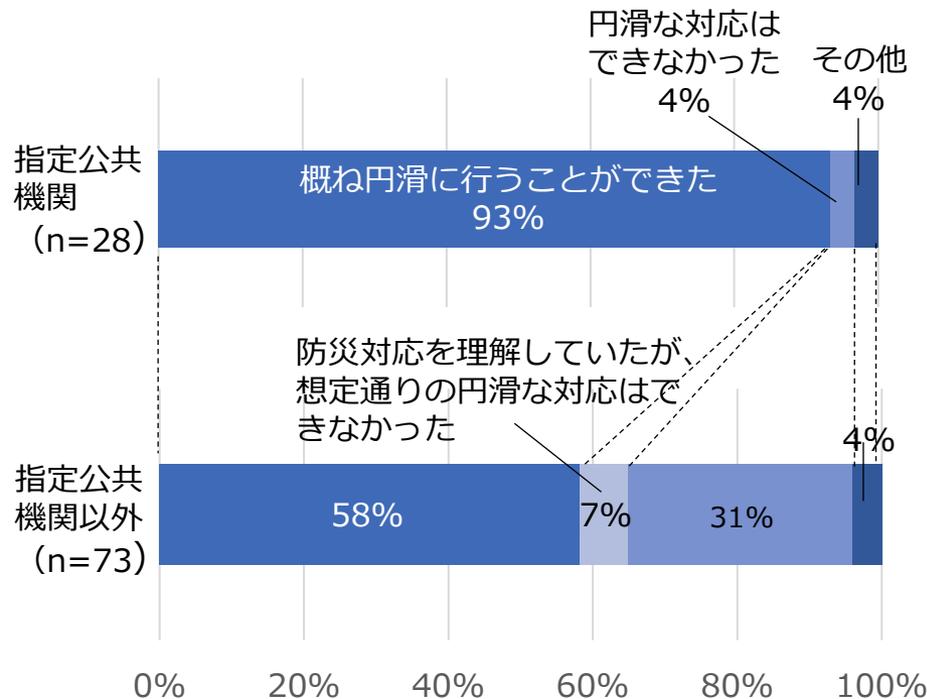


※上記選択肢は、推進計画へ盛り込むよう、基本計画で定めている項目の一部

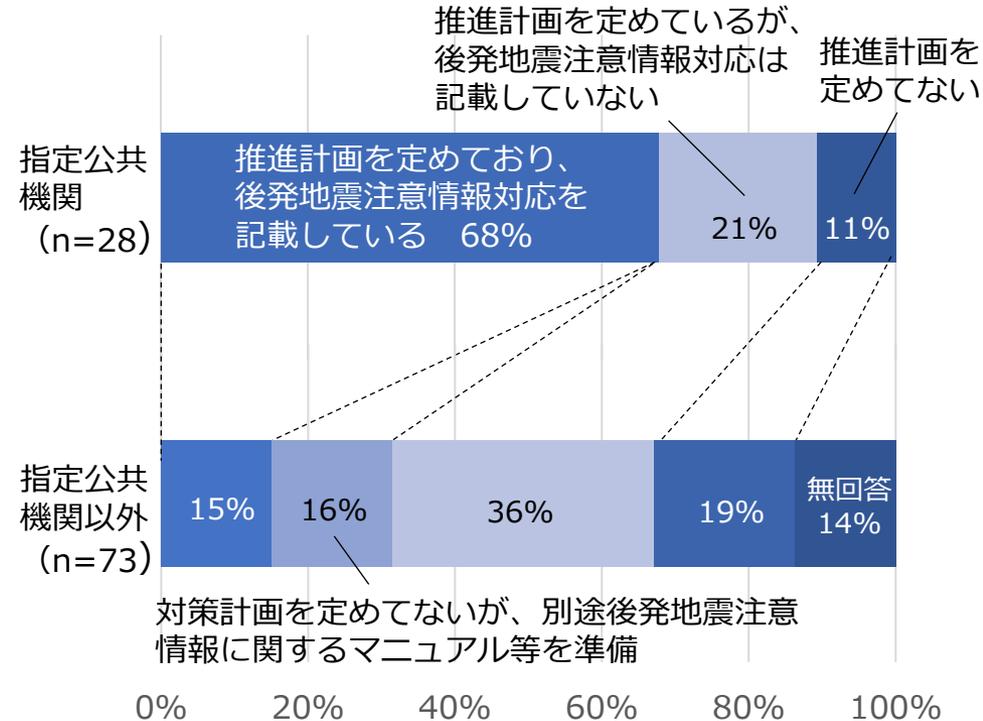
調査結果2-2. 事業者の防災対応（1）

- ・ 指定公共機関については約9割が円滑な防災対応ができたと回答した一方で、指定公共機関以外では約6割に留まった
- ・ 指定公共機関においては推進計画、その他の関係事業者に関しては対策計画を作成するよう求められており、引き続き、**計画策定や後発地震注意情報に関する対応を記載する等により事前の備えを進めることが重要**

Q. 円滑な対応ができたか



Q. 防災計画の作成状況



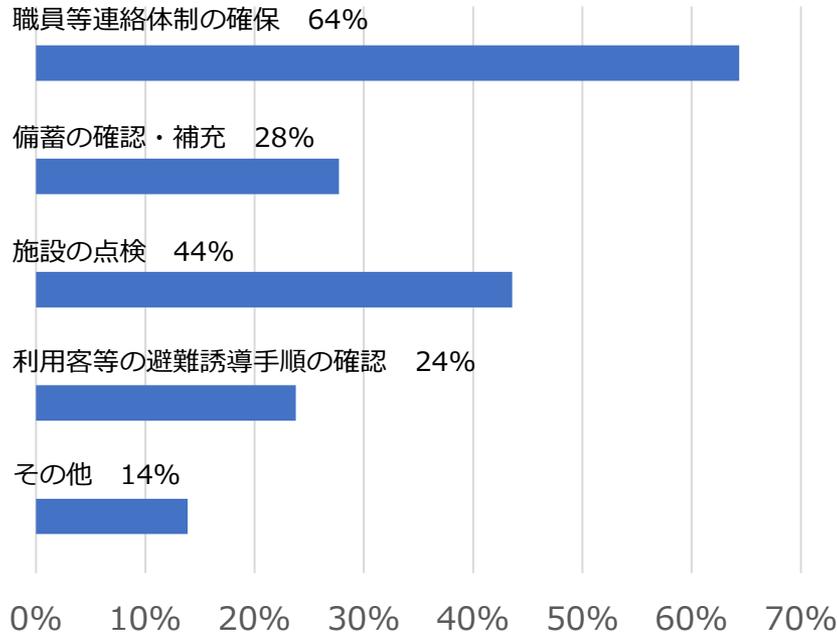
※ 全ての業種の事業者へ調査を実施していないため、全体を表す数値としては正確では無いことに留意。
 ※ 指定公共機関以外の場合、推進計画を対策計画と読み替えて質問している。

調査結果2-2. 事業者の防災対応（2）

- ・多くの事業者が職員連絡体制の確保を実施。
- ・自社業務への影響に関して、影響があった旨を回答した事業者は少なかった

Q. 実施した防災対応（n=101）

（指定公+指定公以外 複数選択）



防災対応（その他）の例

応援派遣を検討するための情報収集、安全管理等に関する周知、
納入遅延有無等の確認、影響地域にいる顧客数の把握
事業用車の燃料を満タンにし、万が一に備え

Q. 防災対応事例 ※記述式回答

- ・デジタルサイネージ等を使って利用客へ周知
 - ・作業員の安全を優先しながら施設点検の対応を実施
 - ・津波警報等に対する対応基準に基づき行動
- ※上記のほか、避難誘導経路の確認、アプリを通じた外国人向け呼び掛け等の事例あり

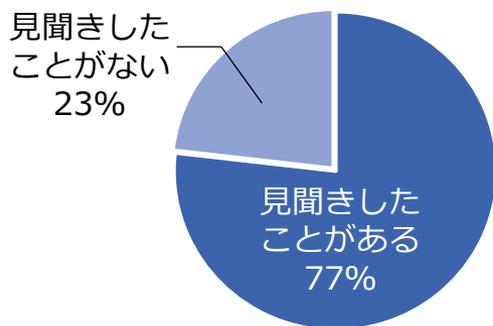
Q. 自社の業務への影響 ※記述式回答を類型化

- ・利用のキャンセル（2社）
- ・一部路線の運行中止（2社）

調査結果2-3.住民の認識・防災対応（1）

- ・見聞きした人は8割程度と、多くの方が情報に触れた一方、今回の情報により新たに知識をつけた人は全体の23%（77%×30%）
- ・北海道・三陸沖後発地震注意情報の発表についての受け止めについては、「戸惑いはなかった」とする回答が約4割。
- ・引き続き、後発地震注意情報に関する防災対応を普及啓発することで、情報発表時に戸惑うことなく適切な防災対応をとれるような社会を作ることが重要

Q. 住民の認知度 (n=3,500) ※再掲



Q. 情報発表前から防災対応の内容を知っていたか (n=2,699)

※認知度に関する質問で「見聞きしたことがある」と回答した住民が対象



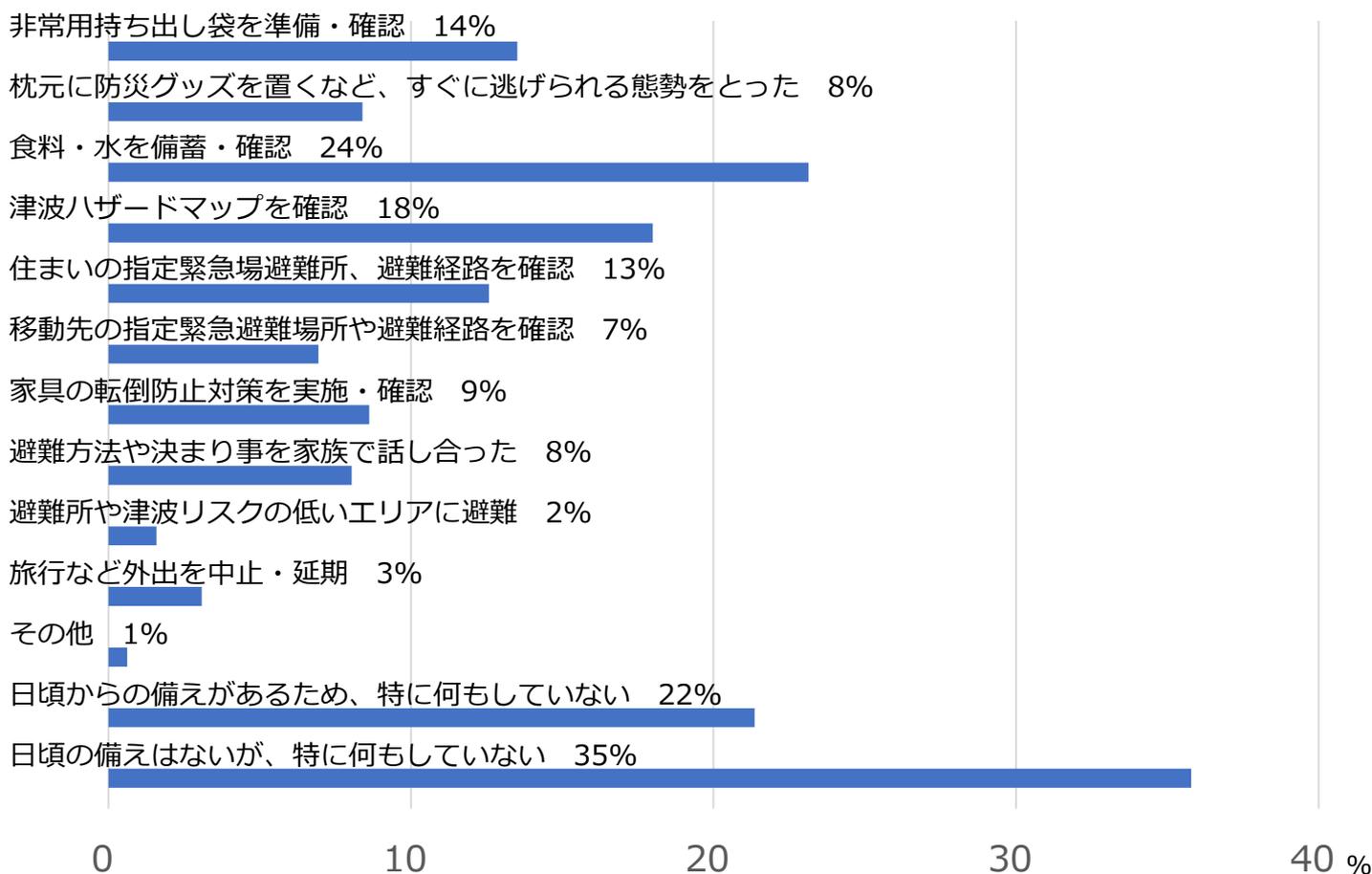
Q. 北海道・三陸沖後発地震注意情報発表の受け止め (n=3,500)



調査結果2-3.住民の認識・防災対応（2）

- ・「日頃からの備えがあるため、何もしていない」が2割程度、「何もしていない」が4割程度（残りの4割程度が何らかの行動を実施したと推測される）
 - ・「特別な備え」（すぐに逃げられる態勢の維持等）をとった住民は最大で1割程度
 - ・「日頃からの備えの再確認」（備蓄の確認等）をとった住民は最大で2割程度
- 住民の対応は様々であるが、具体的な防災対応まで、浸透できていないことが課題

Q.北海道・三陸沖後発地震注意情報に伴う特別な注意の呼びかけに対する対応状況（n=3,500）※複数回答可



調査結果 3. 国の対応と、自治体から国に求める取組 (1) 国の取組

情報発表に伴う対応

12月8日(月)	23:15	青森県東方沖の地震 発生
12月9日(火)	02:00	北海道・三陸沖後発地震注意情報 発表
		内閣府・気象庁合同記者会見
	03:00	関係省庁災害対策会議
呼び掛け期間中、情報発表に伴う報道が多くあったほか、内閣府防災のSNSでも投稿を実施		
12月16日(火)	00:00	特別な注意の呼び掛け期間 終了
	08:40	防災担当大臣 記者会見
	10:30	内閣府・気象庁合同記者会見



内閣府・気象庁合同会見 (12月9日)

平時における広報

チラシ、動画、SNS(X)への投稿、講演 (自治体向け・住民向け)

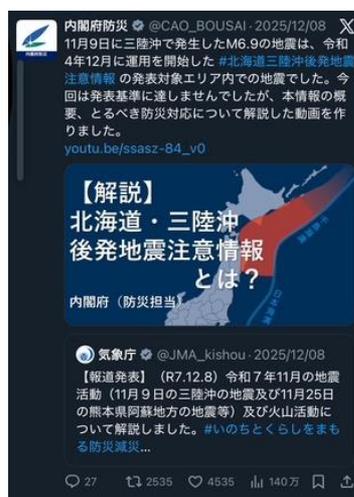
※そのほか、報道機関の勉強会等に参加



チラシ、ポスター



リーフレット



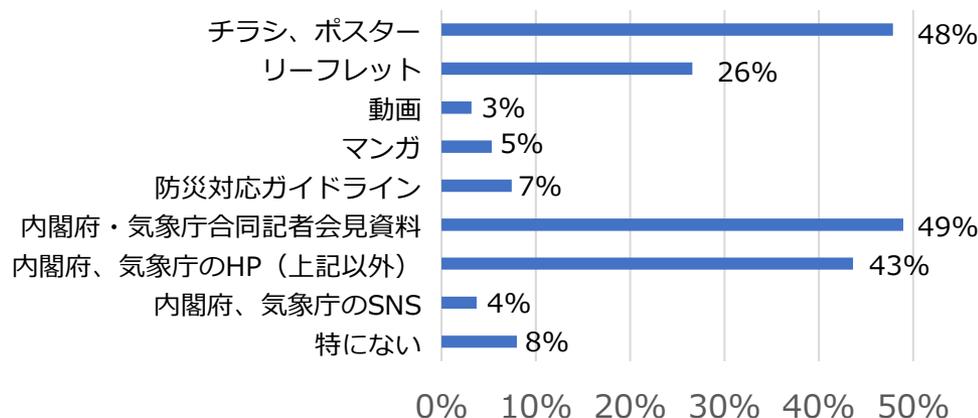
SNS (X)



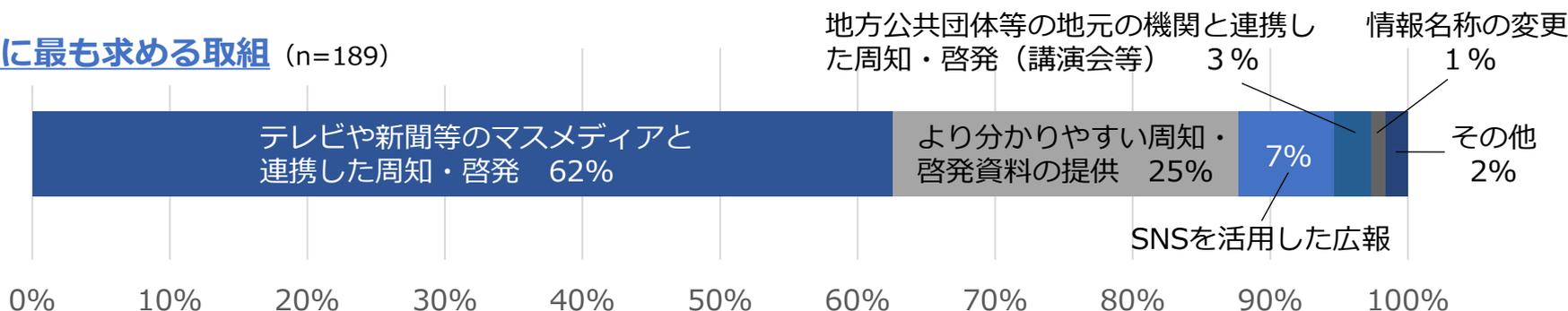
動画

- ・ 情報発表期間中、自治体が円滑な情報発信を行うため、様々なツールが使用されたが、**記者会見資料やHPの充実が重要**
- ・ 国に最も求める取組として、約6割が「**マスメディアを利用した周知・啓発活動を求める**」旨、次いで「**より分かりやすい資料の提供**」と回答
- ・ 国に最も求める**広報ツール**としては、**ショート動画と地域別広報素材の作成について要望が多かった**

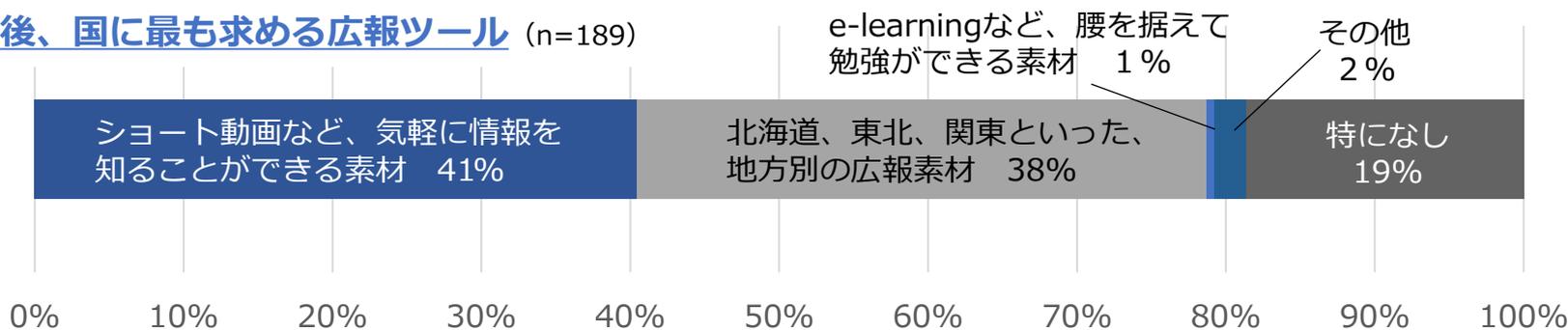
Q. 今般の対応で役に立った国のツール (n=189) ※複数回答



Q. 国に最も求める取組 (n=189)



Q. 今後、国に最も求める広報ツール (n=189)



背景

- 令和4年12月に北海道・三陸沖後発地震注意情報(以下、「後発地震注意情報」という。)の運用を開始。
- 令和6年8月の南海トラフ地震臨時情報発表により、南海トラフ地震臨時情報の認知度は飛躍的に向上したが、後発地震注意情報は認知度向上が課題であった。しかし、令和7年12月に後発地震注意情報が初めて発表。情報の受け止め方について住民、自治体、事業者に対してアンケートを実施する等、改めて調査。
- 調査結果を踏まえて、後発地震注意情報の防災対応力向上策について検討。

調査結果

- 自治体
 - ・ 多くの自治体が呼びかけを円滑に実施。事前の情報把握やマスメディアによる報道の効果もあり、大きな混乱は見られなかったとする意見が大半。(事業者に関しても、大きな影響があった旨を回答した事業者は少なかった)
 - ・ 一方で、南海トラフ地震臨時情報発表時(令和6年8月)に比べると、自治体の防災対応はやや低調であり、「今回は問題が無かったから次回も同様に対応すればよい」と考えるのではなく、防災推進計画に示されるような事前の防災対応を着実に実施することが重要(今回の情報発表は「空振り」ではなく将来の大規模地震発生に備えた「素振り」)。
 - ・ 情報の名称を変更して欲しいと回答した自治体は全体の約1割。
 - ・ 国への要望として、報道機関との連携や分かりやすい広報資料があり、また、具体的にはショート動画、地域別の広報資料の作成要望が多かった。
- 住民
 - ・ 今回の情報発表により、情報を見聞きした住民は増え、認知度は高まった。
 - ・ 一方で、実際の防災対応に関しては濃淡があり、住民まで防災対応が浸透できていないことが課題。

防災対応力向上方策

方策①:住民による日頃からの備えの充実

- 住民にとっていただきたい防災対応のうち「日頃からの備え」により達成できるものについては、防災対応を日常生活に浸透させるなどにより「日頃からの備え」が当たり前になることを目指していく。
→ SNS等を使用した発信も強化。
- 「日頃からの備え」を着実に実施していただくことで、情報発表時に呼び掛けられる「特別な備え」との違いが明確化される。

方策②:自治体等による対策の推進

- 自治体や事業者においては、情報発表に伴う呼び掛けだけでなく、状況に応じた防災行動ができるよう、防災計画への記載や実施を促す。
- 国においては、防災対応ガイドラインの改訂や、好事例を収集し、関係機関で共有するなど、各主体の活動を支援する。

方策③:国による継続的な広報の改善

- 認知度の低下を防ぐため、地域別の広報資料を作成する等、自治体等が行う広報を支援する。また、効果的な広報について、自治体や報道機関等と意見交換を行うなど、連携を強化する。
- 「北海道・三陸沖後発地震注意情報」という名称については、その意味も含めて丁寧な広報を続けるとともに、不断の見直しを行っていく。

(参考)「#防災を日常に」プロジェクト

- 国民による早期避難や備蓄、家具の固定等は、直接的に被害を減らすものであり、それを促す普及啓発は他の減災対策と並ぶ重要な取組である。
 - ① 民間企業が国民の防災対応を促す取組やフェーズフリー等の防災商品の普及促進
 - ② 災害への備えが当たり前になる機運を醸成する
- 民間企業・行政などあらゆる主体がそれぞれ防災に関する情報を発信する際に「#防災を日常に」のハッシュタグをつけて投稿する取組を実施

<民間企業による国民の防災対応を促す取組の例>



たとえば、
いつも使っているものを
ちょっと
多めに買っておく



子どもが好きなお菓子を
ちょっと買い足しておく



おうちのちょっとした
スペースを探してみる



そんな日常の中でできるちょっとした備えを
ちょ備蓄
と呼んでみることにしました。

▲サントリー：ちょ備蓄

(出典： <https://www.suntory.co.jp/water/tennensui/chobichiku/>)



もしもの時に
備えるクエ!

キョロちゃんの 防災の心得

地震の備えは万全ですか?もしもの時のために、
家庭での防災対策をまとめました!
日頃から、わが家の安全対策を心がけましょう。



オススメの非常食

日持ちがするので、もしものときの非常食として役立つ商品をご紹介します!

ビスケット	保存用ビスケット
 <p>調理がいらず日持ちがいい 乾パンやビスケット類はお腹を満たせる適度なボリューム感があります。</p>	 <p>6年間保存可能! 長期保存食マリー (数量限定) 3枚パック×4袋の袋形態で食べきりサイズです。</p>

▲森永製菓：キョロちゃんの防災の心得

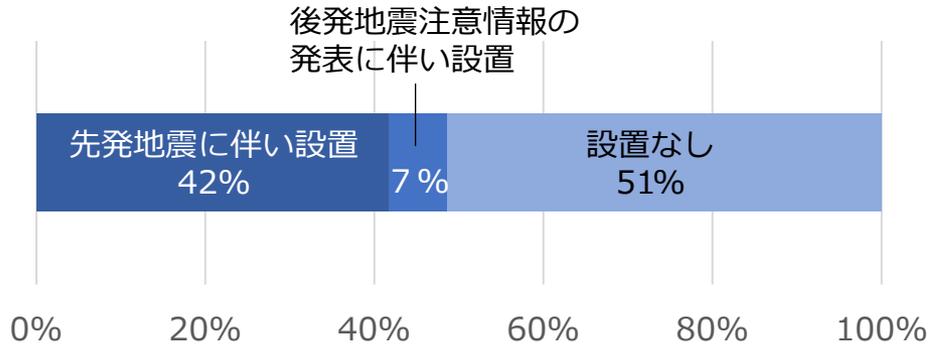
(出典： <https://www.morinaga.co.jp/bousai/>)

以降は参考資料
(資料に掲載していない質問の結果等)

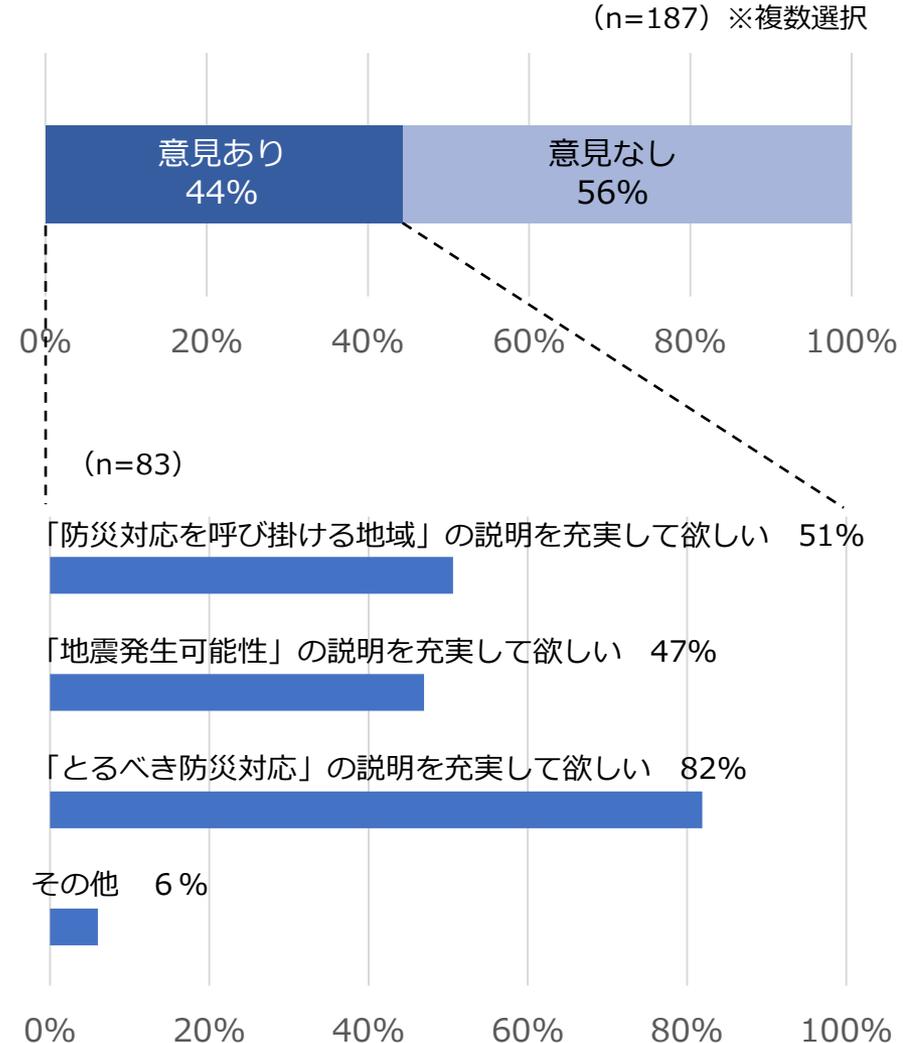
(参考) 自治体向け調査結果 その他の設問

- ・災害対応を実施するための体制（災害対策本部等）を設置した自治体は全体の約半数
- ・内閣府・気象庁共同記者会見資料に関しては、4割程度の自治体から充実して欲しい旨の要望があった。

Q. 災害対策本部等の設置 (n=187)



Q. 内閣府・気象庁共同記者会見資料への意見 (n=187) ※複数選択

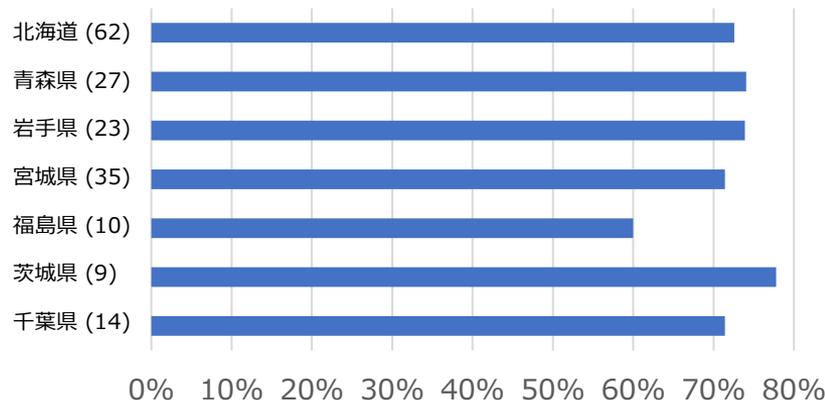


(参考) 自治体向け調査結果 実際の防災対応 道県別

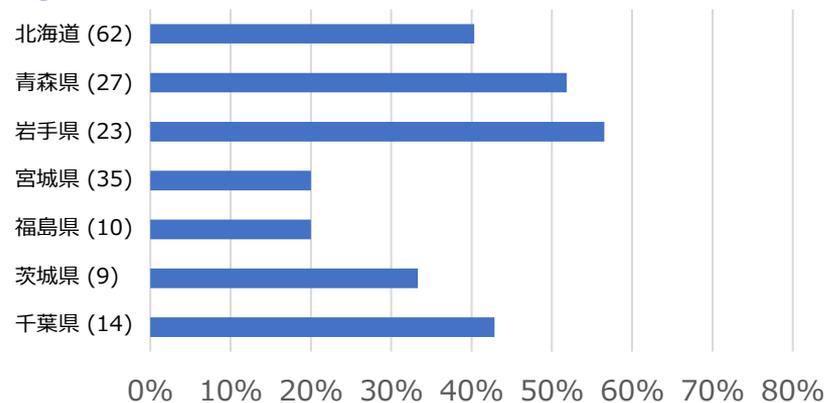
- ・実施した防災対応（p5）に関して、回答の多かった防災対応に関して、道県ごとの比較を行ったところ、「連絡体制の確保」に関しては差は無かった
- ・一方で、「備蓄の確認」や「避難所開設手順の確認」に関しては、先発地震で揺れの大きかった青森県、岩手県、北海道で高く、宮城県・福島県で低く、茨城県や千葉県では高くなった。

Q. 実施した防災対応 ※複数回答 ※市町村のみ

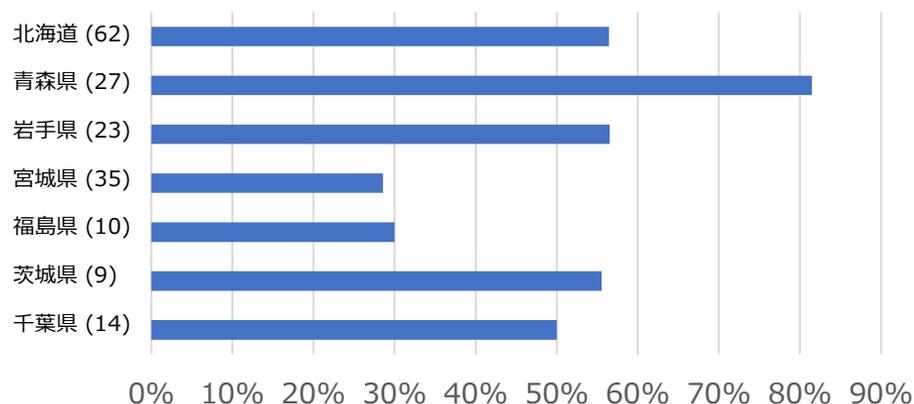
Q. 職員等連絡体制の確保



Q. 避難所開設手順の確認



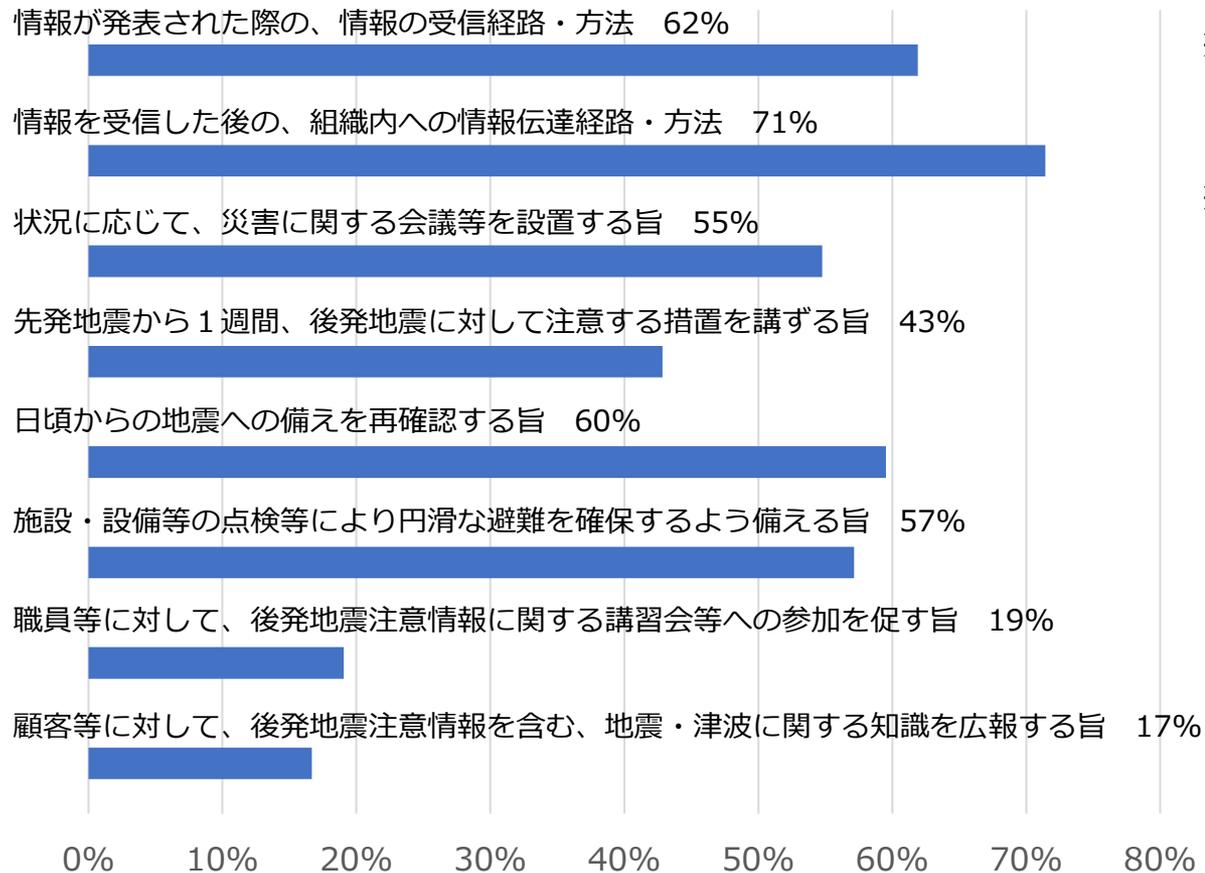
Q. 備蓄の確認



- ・後発地震注意情報に関する事業者の対策計画等への記載状況について、情報の受信経路や組織内の伝達経路、日頃からの備えを再確認する旨に関する記載が多かった。

Q. 防災推進計画、対策計画※1等への記載状況 (n=42)

計画に関する質問 (p7) に関して「推進 (対策) 計画を定めており、後発地震注意情報対応を記載している」または「対策計画を定めてないが、別途後発地震注意情報に関するマニュアル等を準備」と回答した事業者を対象



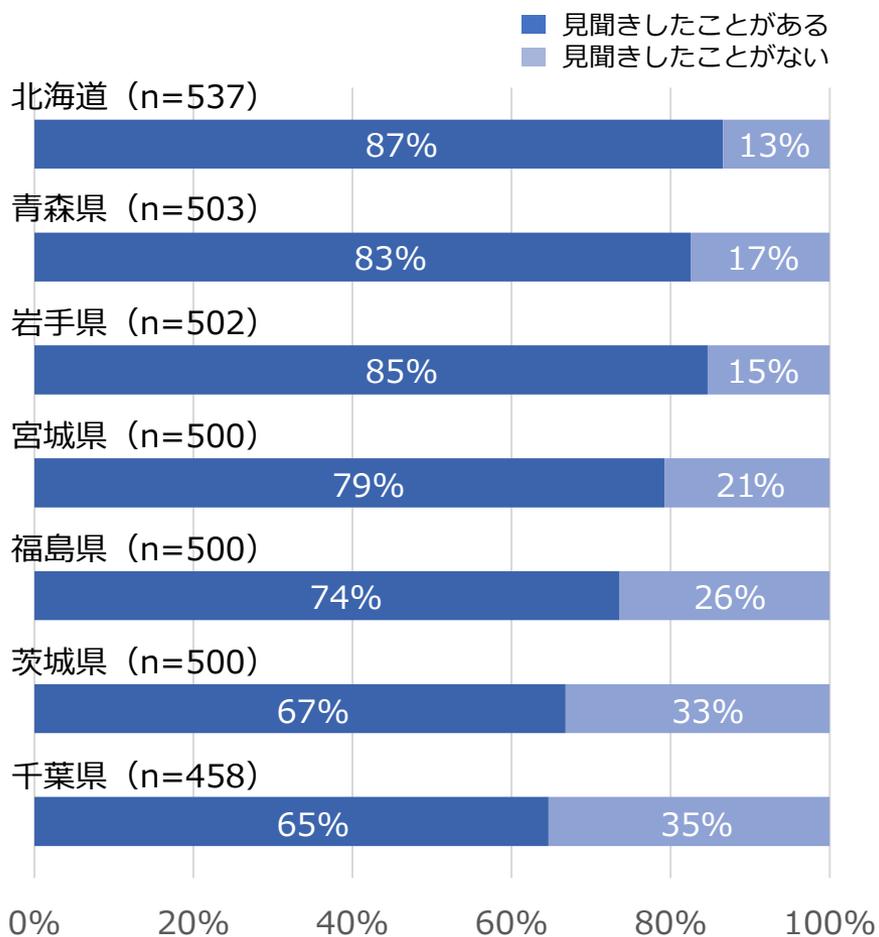
※1 指定公共機関は推進計画、指定公共機関以外の関係事業者は対策計画を策定するよう、基本計画で定められている。

※2 左記選択肢は、推進計画または対策計画へ盛り込むよう、基本計画や防災規程作成の手引で定めている項目の一部。

(参考) 住民向け調査結果 道県別

- ・北方ほど「見聞きしたことがある」の回答が多くなる傾向が見られた。
 - ・このうち、情報発表以前より知っていた住民は4～6割と差があったが「今回の情報発表で初めて知った」住民と合わせると8割程度となり、自治体間の差は縮まった。
- ※その他の住民向け調査結果については、別途HPにて結果を公表

Q. 住民の認知度 ※道県別、2026年2月時点



Q. 情報発表前から防災対応の内容を知っていたか

※認知度に関する質問で「見聞きしたことがある」と回答した住民が対象

